

四半期報告書

(第32期第3四半期)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
四半期レビュー報告書	13
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 脇 伸 郎

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

【電話番号】 0465-83-1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長代理 石 塚 立 身

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

【電話番号】 0465-83-1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長代理 石 塚 立 身

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	2,151,756	3,041,041	347,467	897,108	3,035,271
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	54,378	449,981	△66,986	89,584	140,680
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)	26,272	229,868	△32,799	47,351	82,403
純資産額 (千円)	—	—	7,032,251	7,206,170	7,070,986
総資産額 (千円)	—	—	7,833,874	9,589,350	8,355,887
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,194.25	1,230.82	1,200.86
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額 (△) (円)	4.46	39.14	△5.57	8.09	13.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	89.8	75.1	84.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	535,280	791,738	—	—	819,352
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,109,174	△538,333	—	—	△1,569,958
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△117,168	△80,841	—	—	△117,929
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	948,411	931,259	761,343
従業員数 (名)	—	—	148	150	147

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第31期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	150
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	102
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、「生産、受注及び販売の状況」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。このため、「生産、受注及び販売の状況」については、製品の品目別に分類し、表示しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

製品の品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
回転子用巻線設備	155,458	285.9
固定子用巻線設備	469,979	124.1
その他改造、修理、部品	210,917	66.4
合計	836,356	111.4

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

製品の品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
回転子用巻線設備	114,955	43.4	218,787	58.7
固定子用巻線設備	1,676,490	565.9	3,009,821	303.3
その他改造、修理、部品	607,463	282.6	1,153,541	294.2
合計	2,398,910	309.1	4,382,149	249.4

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。
2 受注高には、受注取消・変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

製品の品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
回転子用巻線設備	291,940	424.1
固定子用巻線設備	423,335	456.9
その他改造、修理、部品	181,831	97.8
合計	897,108	258.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
LG Innotek Co., Ltd.	—	—	335,356	37.4
信濃香港有限公司	—	—	115,225	12.8
珠海格力電器股份有限公司	66,700	19.2	—	—
EMERSON ELECTRIC CO.	63,350	18.2	—	—
合計	130,050	37.4	450,581	50.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 LG Innotek Co., Ltd. は、当第3四半期連結会計期間で主要顧客に該当したものであります。なお、当社に対する前第3四半期連結会計期間の販売高はありません。

3 信濃香港有限公司は、当第3四半期連結会計期間で主要顧客に該当したものであります。なお、当社に対する前第3四半期連結会計期間の販売高はありません。

4 珠海格力電器股份有限公司は、当第3四半期連結会計期間で主要顧客に該当しなくなりました。なお、当社に対する当第3四半期連結会計期間の販売高はありません。

5 EMERSON ELECTRIC CO. は、当第3四半期連結会計期間で主要顧客に該当しなくなりました。なお、当社に対する当第3四半期連結会計期間の販売高はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、輸出の緩やかな増加や企業収益の改善及び設備投資の下げ止まりなど、景気回復の兆しが見られたものの、円高の伸展や株価の低迷に加えて雇用情勢に厳しさが残るなど、依然として厳しい状況が続きました。

また、アメリカ・ヨーロッパを中心とした景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクや雇用情勢の悪化懸念が残る中、世界経済も不透明な状況が続きました。

当グループにおきましては、このような状況下において、国内外における積極的な営業活動の結果、中国の旺盛な設備投資需要や省エネ・環境関連設備需要に注力し、受注高は2,398百万円（前年同四半期比209.1%増）、受注残高は4,382百万円（前年同四半期比149.4%増）、生産高は836百万円（前年同四半期比11.4%増）となり、受注環境・生産活動とも順調に推移しました。

当第3四半期連結会計期間の当グループの営業成績といたしましては、受注獲得が順調なことから、売上高はほぼ計画通り897百万円（前年同四半期比158.2%増）となりました。また、利益面につきましては、売上高の順調な増加と生産活動の効率化などによる原価率改善により、営業利益は62百万円（前年同四半期は89百万円の営業損失）、経常利益は89百万円（前年同四半期は66百万円の経常損失）となり、四半期純利益は47百万円（前年同四半期は32百万円の四半期純損失）となりました。

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計、製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

なお、当グループの所在地別セグメント業績は、次のとおりであります。

日本（当社及び国内連結子会社1社）での売上高は855百万円（前年同四半期比220.6%増）、北米（在外連結子会社1社）での売上高は41百万円（前年同四半期比48.2%減）となりました。また、当グループの海外売上高の合計は748百万円で、連結売上高に占める海外売上高の割合は83.5%となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.2%増加し、8,182百万円となりました。これは主に、有価証券（譲渡性預金）が900百万円、商品及び製品が113百万円及び仕掛品が406百万円増加し、未収還付法人税等が91百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、1,406百万円となりました。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて14.8%増加し、9,589百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて133.5%増加し、1,965百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が235百万円、未払法人税等が251百万円及び前受金が596百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、417百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて85.5%増加し、2,383百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、7,206百万円となりました。これは主に、四半期純利益等の計上による利益剰余金170百万円の増加と、自己株式を21百万円取得したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ66百万円（7.7%）増加し、931百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ882百万円（前年同四半期は303百万円の減少）増加し、578百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益93百万円、売上債権の減少額758百万円及び仕入債務の増加額117百万円等であります。また、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額398百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ494百万円（6,123.6%）増加し、502百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入13百万円等であります。また、支出の主な内訳は、有価証券（譲渡性預金）の取得・償還による純支出500百万円、有形固定資産の取得による支出15百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ0百万円減少し、0百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数500株
計	6,392,736	6,392,736	—	—

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	6,392,736	—	1,250,816	—	1,580,813

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第3四半期会計期間の末日後に、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成22年10月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成22年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	321	5.02

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 537,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,780,500	11,561	—
単元未満株式	普通株式 74,736	—	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736	—	—
総株主の議決権	—	11,561	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡開成町 吉田島4289番地	537,500	—	537,500	8.4
計	—	537,500	—	537,500	8.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	502	483	599	709	688	690	680	635	620
最低(円)	440	435	465	594	561	600	581	575	580

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	—	藤澤 和俊	平成22年4月9日 逝去

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (設計部長)	取締役 (設計部長)	宮脇 伸郎	平成22年4月9日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社小田原エンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社小田原エンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋	口	義	行	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	田		徹	印
--------------------	-------	---	---	--	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728,707	1,958,869
受取手形及び売掛金	478,351	※1 455,031
有価証券	4,262,551	3,362,473
商品及び製品	394,555	281,283
仕掛品	1,009,381	602,710
原材料及び貯蔵品	40,307	31,020
未収還付法人税等	—	91,550
繰延税金資産	200,798	124,071
その他	72,856	15,724
貸倒引当金	△4,612	△408
流動資産合計	8,182,897	6,922,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	835,299	834,952
減価償却累計額	△633,475	△620,572
建物及び構築物(純額)	201,824	214,379
機械装置及び運搬具	※2 653,350	※2 646,964
減価償却累計額	△543,421	△527,995
機械装置及び運搬具(純額)	109,928	118,969
工具、器具及び備品	304,162	302,555
減価償却累計額	△274,533	△281,677
工具、器具及び備品(純額)	29,628	20,878
土地	743,966	748,950
有形固定資産合計	1,085,347	1,103,177
無形固定資産		
ソフトウェア	9,871	6,759
ソフトウェア仮勘定	20,019	10,694
電話加入権	2,179	2,179
無形固定資産合計	32,071	19,633
投資その他の資産		
投資有価証券	108,094	136,397
前払年金費用	14,967	—
繰延税金資産	150,130	159,737
その他	15,839	14,613
投資その他の資産合計	289,033	310,748
固定資産合計	1,406,452	1,433,559
資産合計	9,589,350	8,355,887

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	683,056	447,182
短期借入金	1,216	1,200
未払金	61,510	54,993
未払法人税等	252,495	1,314
前受金	801,776	205,347
賞与引当金	94,634	21,455
アフターサービス引当金	41,986	32,602
その他	29,277	77,883
流動負債合計	1,965,953	841,979
固定負債		
長期借入金	428	1,372
繰延税金負債	1,150	1,975
退職給付引当金	115,415	183,356
役員退職慰労引当金	300,231	256,217
固定負債合計	417,226	442,921
負債合計	2,383,180	1,284,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	4,985,172	4,814,185
自己株式	△420,252	△398,878
株主資本合計	7,396,549	7,246,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,277	29,960
繰延ヘッジ損益	75	—
為替換算調整勘定	△210,732	△205,911
評価・換算差額等合計	△190,378	△175,951
純資産合計	7,206,170	7,070,986
負債純資産合計	9,589,350	8,355,887

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,151,756	3,041,041
売上原価	1,588,049	2,058,341
売上総利益	563,706	982,700
販売費及び一般管理費	* 548,837	* 574,022
営業利益	14,868	408,677
営業外収益		
受取利息	20,252	12,309
受取配当金	1,544	21,779
為替差益	—	208
助成金収入	14,269	—
その他	4,283	7,279
営業外収益合計	40,349	41,577
営業外費用		
支払利息	107	63
為替差損	731	—
自己株式取得費用	—	210
その他	—	0
営業外費用合計	839	274
経常利益	54,378	449,981
特別利益		
固定資産売却益	—	1,154
投資有価証券売却益	—	2,127
貸倒引当金戻入額	1,054	—
特別利益合計	1,054	3,282
特別損失		
固定資産売却損	41	—
固定資産除却損	10	218
投資有価証券評価損	—	3,676
たな卸資産評価損	10,184	—
減損損失	578	4,488
その他	—	53
特別損失合計	10,814	8,436
税金等調整前四半期純利益	44,617	444,826
法人税、住民税及び事業税	47,965	278,127
法人税等調整額	△29,619	△63,169
法人税等合計	18,345	214,958
四半期純利益	26,272	229,868

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	347,467	897,108
売上原価	269,144	642,244
売上総利益	78,323	254,863
販売費及び一般管理費	* 167,666	* 192,339
営業利益又は営業損失(△)	△89,343	62,524
営業外収益		
受取利息	6,330	3,764
受取配当金	555	20,815
為替差益	—	815
助成金収入	14,269	—
その他	1,233	1,683
営業外収益合計	22,389	27,079
営業外費用		
支払利息	33	18
その他	—	0
営業外費用合計	33	18
経常利益又は経常損失(△)	△66,986	89,584
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,127
貸倒引当金戻入額	154	2,032
特別利益合計	154	4,159
特別損失		
固定資産除却損	—	185
投資有価証券評価損	—	229
その他	—	53
特別損失合計	—	469
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△66,832	93,275
法人税、住民税及び事業税	△60,635	77,185
法人税等調整額	26,602	△31,260
法人税等合計	△34,033	45,924
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,799	47,351

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,617	444,826
減価償却費	60,573	52,718
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,127
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,676
固定資産売却損益 (△は益)	41	△1,154
固定資産除却損	10	218
たな卸資産評価損	10,184	—
減損損失	578	4,488
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,188	△67,941
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△14,967
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,050	44,014
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,221	73,179
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△4,124	9,446
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,054	4,204
受取利息及び受取配当金	△21,796	△34,089
支払利息	107	63
売上債権の増減額 (△は増加)	1,098,193	△23,597
たな卸資産の増減額 (△は増加)	318,064	△530,607
仕入債務の増減額 (△は減少)	△292,137	240,681
未払金の増減額 (△は減少)	△32,570	△2,101
前受金の増減額 (△は減少)	△333,305	596,982
その他	△28,232	△102,579
小計	881,234	695,334
利息及び配当金の受取額	16,821	30,934
利息の支払額	△108	△65
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△362,666	65,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,280	791,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△400,000	400,000
有価証券の取得による支出	△3,050,000	△3,550,000
有価証券の償還による収入	2,400,000	2,650,000
有形固定資産の取得による支出	△53,906	△36,367
有形固定資産の売却による収入	0	2,623
無形固定資産の取得による支出	△6,526	△14,134
投資有価証券の売却による収入	—	13,106
投資有価証券の取得による支出	△966	△799
長期貸付けによる支出	—	△5,500
長期貸付金の回収による収入	2,224	2,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,109,174	△538,333

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	955	—
長期借入金の返済による支出	△698	△901
自己株式の取得による支出	△736	△21,374
配当金の支払額	△116,688	△58,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,168	△80,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,789	△2,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△706,851	169,915
現金及び現金同等物の期首残高	1,655,262	761,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 948,411	* 931,259

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)
(連結の範囲に関する事項の変更) (1) 連結の範囲の変更 連結子会社であるODAWARA AMERICA CORP.、TIPP AUTOMATION INC.及びODAWARA AUTOMATION INC.の3社は、平成21年12月31日をもってTIPP AUTOMATION INC.を存続会社として合併し、TIPP AUTOMATION INC.は、同日付で社名をODAWARA AUTOMATION INC.に変更しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)
(退職給付制度の移行) 当社の適格退職年金制度及び国内連結子会社の退職一時金制度に係る部分について、平成22年4月に確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しを行い、規程改訂日である平成22年1月に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行及び規程見直しにより、退職給付債務が減少することに伴い、当第3四半期連結累計期間において、退職給付費用の減額として85,295千円を計上し、売上総利益が37,365千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が各々55,189千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮 記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 300千円	※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換 日をもって決済処理しております。なお、当連結 会計年度末日が金融機関の休日であったため、次 の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残 高に含まれております。 受取手形 15,523千円 ※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮 記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 520千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 アフターサービス費 12,147千円 アフターサービス引当金繰入額 31,961 役員退職慰労引当金繰入額 18,050 役員報酬 81,494 給料手当 94,045 賞与引当金繰入額 14,607 退職給付費用 5,947 減価償却費 15,321 その他 275,261 <u>548,837千円</u>	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 アフターサービス引当金繰入額 35,907千円 貸倒引当金繰入額 4,204 役員退職慰労引当金繰入額 44,014 役員報酬 81,462 給料手当 101,484 賞与引当金繰入額 19,133 退職給付費用 △10,805 減価償却費 9,711 その他 288,911 <u>574,022千円</u>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 アフターサービス費 11,896千円 アフターサービス引当金繰入額 1,010 役員退職慰労引当金繰入額 6,016 役員報酬 29,400 給料手当 27,207 賞与引当金繰入額 9,708 退職給付費用 449 減価償却費 6,336 その他 75,640 <u>167,666千円</u>	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 アフターサービス引当金繰入額 20,887千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,031 役員報酬 25,157 給料手当 33,698 賞与引当金繰入額 13,926 退職給付費用 2,358 減価償却費 2,878 その他 88,400 <u>192,339千円</u>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,945,971千円	現金及び預金 1,728,707千円
有価証券 3,112,440	有価証券 4,262,551
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,310,000	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 910,000
預入期間が3か月を超える譲渡性預金 Δ 2,800,000	預入期間が3か月を超える譲渡性預金 Δ 4,150,000
現金及び現金同等物 <u>948,411千円</u>	現金及び現金同等物 <u>931,259千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,392,736

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	537,968

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	58,882	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	266,826	80,641	347,467	—	347,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,401	—	28,401	(28,401)	—
計	295,227	80,641	375,868	(28,401)	347,467
営業利益又は営業損失(△)	12,147	△10,410	1,737	(91,080)	△89,343

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域
北米—米国

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	855,316	41,792	897,108	—	897,108
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,085	2,691	4,776	(4,776)	—
計	857,401	44,483	901,885	(4,776)	897,108
営業利益又は営業損失(△)	155,420	△3,033	152,387	(89,862)	62,524

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域
北米—米国

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,949,852	201,904	2,151,756	—	2,151,756
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,768	—	33,768	(33,768)	—
計	1,983,620	201,904	2,185,524	(33,768)	2,151,756
営業利益又は営業損失(△)	330,607	△14,029	316,577	(301,709)	14,868

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米—米国

3 たな卸資産については、当第1四半期連結会計期間より、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて日本における営業利益が2,160千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,880,584	160,456	3,041,041	—	3,041,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,318	2,691	14,009	(14,009)	—
計	2,891,903	163,147	3,055,051	(14,009)	3,041,041
営業利益又は営業損失(△)	731,433	△17,663	713,769	(305,091)	408,677

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米—米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	103,110	161,503	7,682	272,297
II 連結売上高(千円)				347,467
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.7	46.5	2.2	78.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 ー米国、メキシコ、カナダ
 アジアー中国(香港を含む)、台湾、タイ、インドネシア、韓国
 その他ーブラジル、スロベニア、スロバキア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	40,720	681,066	27,075	748,863
II 連結売上高(千円)				897,108
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	75.9	3.0	83.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 ー米国、メキシコ
 アジアー中国(香港を含む)、韓国、タイ、台湾、インドネシア
 その他ードイツ、スロベニア、ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	248,631	1,110,121	68,947	1,427,700
II 連結売上高(千円)				2,151,756
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	51.6	3.2	66.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米 ー米国、メキシコ、カナダ

アジアー中国(香港を含む)、台湾、タイ、インドネシア、韓国

その他ーブラジル、スロベニア、スロバキア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	156,510	1,390,810	86,550	1,633,872
II 連結売上高(千円)				3,041,041
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	45.7	2.8	53.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米 ー米国、メキシコ

アジアー中国(香港を含む)、韓国、タイ、台湾、インドネシア

その他ードイツ、スロベニア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1,230円82銭	1,200円86銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4円46銭	1株当たり四半期純利益金額 39円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	26,272	229,868
普通株式に係る四半期純利益(千円)	26,272	229,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,889	5,872

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △5円57銭	1株当たり四半期純利益金額 8円09銭

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△32,799	47,351
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△32,799	47,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,888	5,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 脇 伸 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮脇伸郎は、当社の第32期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。